

伊達な地域創生戦略に係る具体的な事業の実績報告について

項目		施策・内容												
目標	施策名称	内 容	具体的な事業	主な取組内容と進捗状況		指標名	単位	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	累計値	目標値	達成率
伊達にきてくなんしよ	1-1	新しいしごと・雇用創出プロジェクト	- 新工業団地の整備や大規模商業施設の誘致等を通じて、新しい風を吹き込む企業誘致を推進するとともに、経済規模の拡大を図るとともに、市内産業の振興支援・人材育成を通じて、地域における雇用の創出を実現します。 - 空き店舗の改修支援や家賃等の優遇支援を推進するとともに、産学官連携による多様な新規起業の実現を支援します。 - 就職希望者に対する研修や就業体験を通してスキルアップを図るとともに、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を行い女性の活躍を推進します。	① 企業誘致推進事業	新型コロナウイルスの影響で思うような誘致活動ができていなかったが、令和4年度は東京都での企業立地セミナーの開催や直接企業を訪問してPR活動を行った。令和5年度も企業立地セミナーを開催するほか、企業展示会への出展など、PR活動を展開していく。	企業立地件数【累計】	件	4	2	3	0	5	5年間で+10	50%
				② 大規模商業施設誘致事業	地震の影響で一部工程に遅れが生じたが、概ねスケジュール通りに進捗している。組合では、令和3～5年度に公共施設整備工事を実施するので、市は財政支援（補助金の交付）及び技術的支援（工事に関する指導・監督）を行い、土地区画整理事業が円滑に進行するようにサポートしていく。出店事業者が、商業まちづくりの推進に関する条例届出、農地転用許可申請、開発許可申請などの各種法手続を実施していくので、市が指導・助言等を行い、多機能型複合商業施設の立地を支援していく。	出店施設数	件	0	0	0	0	-	1（～R6年度）	0%
				③ 中心市街地活性化コミュニティ活動事業（R5より起業支援事業と統合）	中心市街地である既存商店街の店舗の多くは住居兼店舗になっており、店舗が閉店しても空き店舗としての活用が難しい状況にある。令和5年度より起業支援事業と統合し、起業者が市内の空き店舗を活用して起業できる取組や道の駅・商店街と連携しながら市街地の活性化を図っていく。	出店事業者数【累計】 空き店舗活用起業件数【累計】	件	8 18	1 2	6 10	2 2	9 14	5年間で+10 5年間で+20	90% 70%
				④ 伊達地域まちづくり活性化事業	令和4年度はマルシェを開催し、商店街の活性化を図ってきた。今後は、令和5年度に整備する多世代交流施設を拠点とし、引き続き「まちづくり伊達」や商店街と連携しながら事業を推進していく。	まちづくり事業に関わる新規就労者数【累計】	人	0	0	0	0	0	10（～R6年度）	0%
				⑤ 雇用促進事業	ハローワーク福島と連携して、企業・労働者それぞれに向けた継続的なセミナー等を開催していく。継続した企業と新規高卒者のマッチングや、企業側への就労環境の改善やユースエール認証取得のメリット紹介、新卒高卒者へは適性判断などに取り組んでいく。「ワーク・ライフ・バランス推進事業」や「企業誘致推進事業」と連携し、市内に進出する企業も含めた企業説明会等の開催を検討していく。	福島県次世代育成支援コースエール認証企業数【累計】※第1期現状値からの累計	件	22	2	4	3	31	32（～R6年度）	97%
	1-2	地域特産を活かした産業振興プロジェクト	- 桃やあんぼ柿など本市の特産となる豊富な農産物を栽培する担い手の確保に努めるとともに、農地の集約化や団地化、設備の共同利用などを通じた生産性の向上、ブランド化や6次産業化など新たな価値の創出による販路拡大や付加価値の向上に取り組み農業の振興を図ります。 - 市の面積の約半分を占める森林を活用し、林業を仕事とすることができる環境づくりや人材の確保・育成に努めます。 - U・I・Jターンなどによる移住者と市内企業が連携した事業の創出や起業を支援していくことで、新しい仕事づくりにつなげます。	⑥ 農業後継者育成支援事業・就農支援事業	新規就農支援金及び農業次世代人材投資事業により資金援助を実施している。令和4年度より遊休農地を活用した就農希望者の研修制度を実施して伊達市での就農者促進にまい進している。	認定新規就農者数【累計】	人	17	12	6	3	21	5年間で+25	84%
				⑦ 6次産業化推進事業	6次化商品の開発については毎年実績は出ているが、6次化した商品をどう産業化していくかまでに至っておらず課題となっている。今後はイオンの店頭販売やふるさと納税を活用した商品PRを検討していく。	市内農産物を使った6次化商品開発数【累計】	品	17	5	10	12	27	5年間で+50	54%
				⑧ 森林資源を活かした生業づくり事業	森林経営管理法に基づく意向調査業務（森林経営管理計画の策定）について民間業者へ委託して進めているが、管理者の特定に時間がかかっている。森林経営管理権がないと木（民有林）を伐採できないため、担い手を育てるための環境整備が思うように進んでいない状況である。令和5年度よりミッション型（林業）地域おこし支援員を任用しており、担い手としての育成を行っている。	林業新規就労者【累計】	人	1	0	0	1	1	5年間で+5	20%
				⑨ 猪革プロジェクト事業（R4事業終了）	新型コロナウイルスの影響もあり、本来予定していたイベントやワークショップなどのPR活動が思うようにできていない、また原材料である猪自体も、捕獲頭数が減少してきており、事業を継続していくことが難しい状況である。 ⇒ R4事業終了	販売額	千円	5,774	5,566	4,714	5,533	-	7,000（R6年度）	79%
	1-3	様々な交流による移住定住推進プロジェクト	- 伊達氏発祥の地を活かした「伊達ブランド」や伊達市の良さである地域や家族の絆を大切にする“伊達魂”の発信にこれまで以上に力を入れるとともに、相馬福島道路などを活用した賑わいの拠点づくりや周遊滞在型観光のプログラムづくり、首都圏学生等との交流等に取り組み、様々な交流を促進します。 「田園回帰志向」の高まりを踏まえて、Uターンや大都市圏の人々のIターン、Jターン等の移住者の受け入れ窓口を整備し、空き家情報や既に移住した人々の体験談、就職・就業情報をワンストップで提供することで、移住の促進を図ります。	⑩ シティプロモーション推進事業	公式インスタグラムの開設、YouTubeから魅力発信動画の配信などをとおして、市民の意欲やシビックプライドの醸成、伊達市の認知度を高めるため魅力の発信に努めてきた。また、市民と協働してブランドメッセージと指針を作った。令和5年度からは、移住定住分野事業と連携して、移住者との交流会を実施し、市の魅力に気付いてもらうことで新たな魅力発信の担い手育成につなげる。	伊達市の魅力発信者、支援者【累計】	人	8	16	54	53	123	55（～R6年度）	224%
				⑪ 英語が溶け込むまちづくり事業	令和3年度途中から国際交流員を1名増員した。これまでは保育園や幼稚園、一部の小学校などの子育て支援施設や教育施設での活動が主であったが、令和4年度から各地域の中央交流館での出張英会話講座などを定期的に実施している。また、市民を対象とした英語体験イベント等を新たに企画するなど、さらなる英語が溶け込むまちづくりの推進を図っている。	国際交流員との交流事業参加人数	人	2,691	2,276	2,566	3,415	-	3,500（R6年度）	98%
				⑫ 道の駅管理運営事業	道の駅「伊達の郷りょうぜん」は、平成30年3月24日に開所し、伊達市らしさが息づく交流と発信の場として伊達市の観光と情報発信の拠点となっており、令和4年8月に来場者600万人を達成した。果物や野菜などの地場産品・6次化商品の販売や伊達鶏を使った料理の提供など伊達市の魅力を市内外に発信するとともに、交流人口・関係人口の拡大を促進している。	道の駅入込客数	千人	1,300	1,197	1,309	1,442	-	1,500（R6年度）	96%
				⑬ 歴史を活用した地域創生事業	まちの駅の運営については、台風や新型コロナウイルスの影響はあったものの安定した実績を残している。一方で事業にある歴史文化施設との連携事業が確立されていない。梁川地域の特色である歴史資源や梁川美術館などの文化施設を活用した地域創生を図るため、関係する部署と連携し、まちの駅を拠点とした史跡案内板や観光ルートの整備を進め、まちなか回遊による賑わい創出に繋げている。	梁川まちの駅販売額 梁川まちの駅来場者数	千円 人	22,521 41,676	28,360 46,668	21,409 35,312	20,006 34,585	-	30,000 50,000（R6年度）	67% 69%
				⑭ 史跡整備保存活用事業	伊達市の国指定史跡件数は3件（霊山・宮脇廃寺跡・伊達氏梁川遺跡群）であるが、現状の計画で進行すると令和6年度までに3史跡の同時整備は困難であることから、宮脇廃寺跡・伊達氏梁川遺跡群を先行して整備を進めていく。令和5年度より、整備するために必要な伊達氏梁川遺跡群の保存活用計画の策定を進める。	史跡公園の件数【累計】	件	0	0	0	0	0	3（～R6年度）	0%
				⑮ りょうぜんこどもの村リニューアル事業	令和4年度はリニューアル改修が完了し、開業50周年イベントとして大々的に式典を開催したこともあり、入場者数は前年度を大きく上回るものとなった。引き続き、関係部署や霊山振興公社と連携し、常にコミュニケーションを取りながら事業を実施していく。	こどもの村入場者数【実数】	人	29,795	17,957	24,151	30,324	-	40,000（R6年度）	76%
				⑯ 福島県北8市町誘客推進・ふくしま観光圏整備事業	ふくしま観光圏整備事業はアウトドア会社モンベルと連携し4市の観光地を出展し観光誘客促進を図っている。またサイクリングイベントの開催やサイクリングアプリを活用した周遊イベントを実施しサイクリストの誘客を図っている。福島県北8市町誘客推進は県北8市町村が広域に連携し、市町村PR事業等に取組んでいる。今後はウィズコロナ、アフターコロナを見据えた商品の検討も必要となる。	他の地方自治体等と連携した事業の実施数	件	17	19	19	19	-	25（R6年度）	76%
				⑰ 伊達田園回帰支援事業（R4事業終了）	令和3年度はマイナビインターンシップサイトへ情報を掲載をしたことにより参加者の確保にはつながったが、就農という本来の事業目的には結びついていない状況である。農業を体験してもらうだけではなく、伊達市で農業を行うメリットや伊達市の魅力を体験宿泊中に知ってもらう取組を検討していく。 ⇒ R4事業終了	認定新規就農者数【累計】	人	17	12	6	3	21	5年間で+25	84%
				⑱ 移住・定住促進事業	オンラインから対面に戻してイベントを開催し、継続的に伊達市と関わってもらえる関係人口の創出を重点的に進めていく。他自治体との差別化を図るため、移住後のフォローアップとして、移住者同士や先輩移住者との交流事業を企画していく。令和4年度より移住者が住宅取得する際の支援制度として過疎地域の基本額を増額している。また中山間地域の空き家の利活用を促進するため、農地付き空き家バンクの運用を開始した。	移住者数【累計】	人	29	12	20	30	62	5年間で+25	248%
				⑲ ふるさと交流プロジェクト事業	県内外の学生等による市内の子ども達への勉強のアドバイスや住民との交流、さらには職業体験などを行うことで、地域と多様に関わる関係人口の創出と地域資源を生かした地域活性化につなげることを目的としている。令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響によりオンラインでの交流活動を主に進めてきたが、今後は従来の対面での交流活動戻して事業を展開していく。	参加した大学生等の数	人	146	108	163	89	-	200（R6年度）	45%
				⑳ 空き家対策事業	令和4年度に伊達市空家等対策協議会を開催し、これまでの取組状況や次期計画策定のための方針等について協議を行った。1期計画となる伊達市空家等対策計画の期間が、昨年度で終了となったため、次期計画の策定を進めている。	空き家の活用件数【累計】	人	14	7	6	2	15	5年間で+20	60%

項目		施策・内容												
目標	施策名称	内 容	具体的な事業	主な取組内容と進捗状況		指標名	単位	現状値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	累計値	目標値	達成率
おらほの子育て日本一	2-1 結婚・出産・子育て 応援プロジェクト	- 個々人や各家族での選択、価値観を尊重・配慮しつつ、希望する人には、出会いから結婚、出産、子育てまでのプロセスの中で必要とされる支援を提供することで、結婚・出産・子育てがしやすい環境の整備を行います。 - 安心して子育てや介護、地域活動などに取り組める環境をつくるため、市内企業における育児や介護による休暇取得促進と男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスを推奨する取組を支援します。	㉑ だて婚活支援事業	令和4年度はセミナーやイベントを実施したが、マッチングまでは至らなかった。より一層の少子化対策と定住化促進を図るため、令和5年度からの国の「地域少子化対策重点推進交付金」の制度拡充を踏まえ、「だて結婚新生活支援事業（新婚世帯へ住宅取得等費用の補助）」も拡充し、伊達市で安心して結婚、子育てができる環境を構築する。		だて婚活イベントを通じて成立したカップル数【累計】	人	4	6	1	0	7	5年間で +50	14%
			㉒ 伊達市版ネウボラ事業	母子保健と課内連携により、妊娠期から就学前のすべての親子に対し、切れ目ない支援を実施している。令和4年4月よりメンタル面の相談支援や愛着形成の促進のため、公認心理師を任用している。移住定住促進事業などと連携して伊達市が子育て支援に力を入れていることを知ってもらえるようにPRを実施していく。		今後も伊達市で子育てしていきたいと思う割合	%	78.5	80.5	79.2	78.7	-	80 (R6年度)	98%
			㉓ 伊達市子育て応援出産祝金支給事業	多子世帯の出産・子育てを支援するため、第3子からの出産に際し出産祝金（出生時）を支給し、経済的負担の軽減を図っている。令和5年度より、支給額を「出産時15万円支給」に変更		第3子祝金支給世帯の定住率	%	99	100	100	100	-	100 (R6年度)	100%
			㉔ ファミリーサポート事業	登録した保護者と地域住民が、保育園等の送り迎えや子どもの預かりなどの相互援助活動を行っている。令和4年度から民間業者へ委託したことで土・日曜日もマッチングが可能となり、より手厚い支援を行っているが、会員数が伸び悩んでいる。		相互援助活動の拡大 会員登録数（上段） 相互援助活動の拡大 支援活動延件数（下段）	人 件	-	75 163	89 125	97 70	97 358	150 300 (R6年度)	65% 119%
			㉕ 養育支援訪問事業	様々な理由で養育の支援を必要とする家庭に対して、こども相談員、保健師が訪問し育児の助言等を行々とともに、必要に応じて子育てヘルパーを派遣し育児や家事の援助を行っている。		養育支援訪問事業の派遣回数	回	-	638	859	722	-	690 (R6年度)	105%
			㉖ 子どもの未来応援ネットワーク事業	市内の子どもの貧困対策及び居場所づくりのため、こども支援ネットワーク会議において官民一体となって協議していくとともに、こども食堂設置への補助や学習支援等に取り組んでいる。		事業の利用実人数【累計】	人	17	22	11	20	53	5年間で +65	82%
			㉗ 保育職就労支援事業	慢性的に不足している保育士を確保し保育環境を整備するため、新たに就職した保育士に対し一時金を支給するとともに、補助職員の雇用を支援することで保育士の業務軽減を図っている。		市外からの保育就労者確保数【累計】	人	0	3	5	11	19	15 (～R6年度)	127%
			㉘ ワーク・ライフ・バランス推進事業	令和4年度は事業者向けに、若者の離職防止のため1月23日に伊達市若年者定着セミナーや、2月6日に伊達市ワークライフバランスセミナーを開催した。市の広報紙やSNSを活用し、参加事業者が興味を持つ内容や事業者が求める企画など工夫しながら、多くの参加者が参加できるよう、今後とも継続した取組を行っている。		福島県次世代育成支援コースエール認証企業数【累計】※第1期現状値からの累計	件	22	2	4	3	31	5年間で +10	97%
	2-2 社会に貢献 する人材育 成プロジェクト	- 確かな学力、豊かな心、健やかな体といった知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けるため、特色ある教育を推進します。 - 学校だけでなく、地域住民、各分野の専門家など、さまざまな主体の連携により、子どもの居場所づくりを進め、個性豊かな「感性」を育むしくみを構築します。	㉙ ICT活用による学習活動充実推進支援事業	小中連携学力推進事業において、タブレット端末・大型提示装置を活用した場面と従来の対面授業のよさを両立させたハイブリッドで魅力ある授業を展開していく。また、コロナ禍で学級閉鎖、臨時休業の際にタブレット等の活用により学びの保障を引き続き推進する。魅力的な授業、学びの場の保証により、学力の向上を図っていく。		ロボットを用いたプログラミング教育を受ける児童生徒数【累計】（R2：月経のみ、R3以降：全市展開）	人	0	72 (72)	414 (64)	515 (63)	1,001 (199)	470 (～R6年度)	213% (42%)
			㉚ 通学合宿体験活動事業	令和3年度までは新型コロナウイルスの影響により通学合宿を中止し代替事業を実施してきたが、令和4年度より伊達市内の小学校5年生を対象とした1泊2日の通学合宿を保原大泉公園内の簡易宿泊所「とまっぺ」で実施している。令和5年度は一部内容を変更し、引き続き1泊2日の通学合宿実施していく。また、活動を支えるボランティアスタッフの確保も必要数に届いていない状況であるため、地域や関係者を巻き込んで事業を進める。		通学合宿所体験活動事業参加者数【累計】	人	0	0	0	348	348	2,059 (～R6年度)	17%
			㉛ 教育相談事業	学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー間の連絡・調整を綿密に行い、教育支援の効果を一層高め、日々の情報共有、ケース会議の実施、外部の関係機関とのつながりを強化している。また適応指導教室を開設し、不登校の児童生徒が学校復帰を目指す支援を行っており、令和4年度は2名の不登校を解消することができた。引き続き児童生徒の学校復帰や自立へ向けた成長に寄与していく。		不登校児童生徒発生率 小学生（上段） 不登校児童生徒発生率 中学生（下段）	% %	0.38 4.08	0.91 5.13	0.64 5.91	1.19 7.26	-	0.30 3.00 (R6年度)	25% 41%
			㉜ 障がい児保育費補助金事業	各園ではその支援にあたる職員の加配、人件費の増加が課題であり、市では「市障がい児保育事業補助金」を交付することで定程度は支援しているが、加配分の人件費を賄えるものではない状況である。同補助金制度における障がい児受け入れ人数は、令和2年度44人、令和3年度27人、令和4年度31人となっている。		私立園における障がい児1人あたりに関わる保育士数の平均	人	0.77	0.41	0.56	0.48	-	1 (R6年度)	48%
せっかくどうもない	2-3 ふるさとへの 愛着と誇り 醸成プロ ジェクト	- 子育て・学校教育の段階から自分が生まれ育つ地域、自分が暮らす地域の資源や人に触れる機会を増やすなどして、ふるさとの魅力を実感できる地域づくりを推進します。 - 学校を地域のコミュニティの拠点（スクールコミュニティ）として位置付け、さまざまなまちづくり活動や文化・スポーツ・生涯学習などを通じて、人々の結びつきによる地域づくりを行い、多くの人が伊達市の魅力を伝え、高めていける地域づくりを進めます。 - 地域課題の解決等の探求的な学びを経験することで地域を支える人材の育成を推進します。	㉝ 青少年育成市民会議団体支援事業	令和4年度は市民会議の開催(理事会・総会)、「少年の主張」の作文募集、青少年育成推進大会、立志を迎える中学2年生を対象とした立志式等を実施した。今後も市民会議が中心となり、各地域協議会や学校等関係機関と連携し、児童生徒がふるさとの魅力を再認識し、自分たちが暮らす伊達市に愛着を持てるような取組みを実施する。		事業実施回数【累計】	回	23	8	6	9	23	5年間で +23	100%
			㉞ 学校地域支援連携（スクールコミュニティ）推進事業	保原小学校、梁川小学校、月舘学園にスクールコミュニティを設置しており、先行する3校はそれぞれ独自の特色ある事業を行い実績を出している。令和5年度開設を目指す霊山スクールコミュニティは支援委員会を組織しコーディネーターを2名配置、旧掛田幼稚園の施設を改修して地域の特色を活かして運営していく。また、伊達スクールコミュニティの設置を令和6年度に控えているため、備品等の準備を令和5年度下半期から行う。		スクールコミュニティ設置箇所数【累計】※第1期現状値からの累計	箇所	3	0	0	0	3	5 (～R6年度)	60%
			㉟ 高校生伊達な“ミライ”創出プロジェクト事業	令和4年度は伊達市内3校（保原高校、梁川高校、聖光学院）が初めて合同で事業に参加し、課題解決に向けた取組の企画立案、発表を実施した。今後も高校生ならではの発想で課題解決に向けた取組が提案できるよう関係部署と連携して活動に対する助言や支援を行い、郷土愛を持った地域の担い手を育成する。		高校生による地域活性化のための研究・企画数【累計】	企画	7	7	10	12	29	5年間で +45	64%
	3-1 元気な市民 の生涯活躍 プロジェクト	- 健康都市の取組や介護予防の推進などを通して健康寿命を延ばすとともに、高齢者が住み慣れた地域の中で元気に住み続けられる環境を整備します。 - 多様な世代の本市への移住や二地域居住を推進し、移住者はもとより市民にとっても生涯活躍でき、地域が家族になるまちづくりを進める「伊達市版生涯活躍のまち」について、実現を目指します。	㊿ 健康運動習慣化支援事業	KPIは増加しているが、今後は意識調査やアンケートなどデータに基づいた事業展開をしていき、健康マインドの醸成、健康格差の是正という懸案事項の解決策について明確化していく。		健康運動習慣化支援事業への参加者数	人	3,957	3,804	4,148	4,749	-	4,450 (R6年度)	93%
			㊿ だてな健康ポイント事業	若い世代も含めた、多くの健康（運動）無関心層が事業へ参加し、健康行動の実施や継続の契機になるような事業とするため、参加しやすい健康づくりメニューを提供していく、効果的な事業とするために様々な関連部署と横断的な連携をしている。		だてな健康ポイント参加者の歩数（平均）	歩	7,436	6,213	4,742	4,774	-	8,000 (R6年度)	60%
			㊿ 全世代・全員活躍のまち事業（生涯活躍のまち加速化事業から名称変更）	全世代・全員活躍のまちの拠点となる高子駅北地区において、官民連携による交流施設とお試し居住施設を整備し、CCAC構想に基づく「農業×健康×福祉」を基軸とする多世代交流プログラム等を展開する。また、令和元年6月に全国5自治体と共同して開設した首都圏相談窓口「生涯活躍ポータルサイトカラフル」での事業を実施しているが、コロナの影響等により、対面での移住相談実績が少ない状況にある。		全世代・全員活躍のまちをとおして地域活動に参加した人	人	0	0	0	0	0	20 (～R6年度)	0%
	3-2 ともに紡ぐ 協働のまち づくりプロ ジェクト	- 地域の中で基礎的な生活機能を維持するとともに、それぞれの地域で多様化する課題に対応するため、市民と行政が役割分担をしながら地域課題に向けて協働して取り組める体制を整備します。 - 地域の中で世代間交流を進め、地域ぐるみでの子育てや高齢者の見守りなど、地域におけるさまざまな縁を通じたつながりや共助などに支えられた社会を形成します。	㊿ 地域自治組織推進事業（地域づくり計画策定支援）	新型コロナウイルス以降、組織活動が停滞しており、また人口減少や後継者不足により策定が進んでいない。令和3年度に全地域自治組織と現状や課題についてヒアリングを実施し、地域の要望として多かった身近な相談窓口として地域づくり担当職員、生涯学習指導員を令和4年度から配置している。また、令和5年度からは集落支援員も配置しており、引き続き、地域自治組織との意見交換会を実施し、地域が抱える課題の解決に向けた支援を行う。		地域づくり計画を策定した地域自治組織数【累計】※第1期現状値からの累計	地区	4	0	0	0	4	28 (～R6年度)	14%
			㊿ 地域自治組織推進事業（共助社会構築の推進）	支援が必要な住民のために、地域が主体的に住民同士の支え合い（共助）に取り組むことができるよう、福祉関連部署（地域包括ケアシステム担当等）や生活支援コーディネーター等の専門職との連携を深めるための関係者協議を引き続き実施していく必要がある。また、令和5年度からは集落支援員を配置し、集落の点検や住民主体の話し合い、取組を推進していく。		住民同士の支え合いに取り組む地域自治組織数【累計】※第1期現状値からの累計	地区	5	3	1	0	9	10 (～R6年度)	90%
			㊿ 支え合い交通構築事業（R4事業終了）	実証実験が終わって、その結果を踏まえてどのように事業化していくかが定まっておらず、現時点において利用者やドライバーが少ない状況になる。共生社会側の視点で事業を実施させていくか、公共交通の補充としての位置付けか、または両方の視点で実施していくかなど、当該事業がそれぞれの立ち位置も明確にする必要がある。 ⇒ R4事業終了		実施区域における利用率	%	3.8	0	0	0	-	10 (R6年度)	0%
			㊿ 地域包括ケアシステム推進事業	共生社会、共助社会の定義を再度確認し、それに基づく伊達市版地域包括ケアシステムの構築が必要である。高齢化が急速に進むため、早期に対応すべきであるが、計画の進展が全体的に遅れている状況。令和5年度は基幹地域包括支援センターの必要性の判断、チームオレンジ結成計画の作成及び結成に向けた情報収集を行う。		各地域包括支援センターにチームオレンジを設置【累計】	箇所	0	0	0	0	0	4 (～R6年度)	0%
	3-3 連携による 持続可能な 地域づくり プロジェクト	- 市民の生活の足を確保するとともに、地域外との連携、交流を進めるため、利用しやすく持続可能な公共交通網を整備します。 - ふくしま田園中核都市圏構成市町村を中心とした近隣市町村との連携を強化し、相互補完・相乗効果を高める施策をより効果的に推進していきます。	㊿ 阿武隈急行沿線地域の広域連携と新たな観光資源創出事業・公共交通等利用促進参画事業	沿線の関係自治体と協力して、阿武隈急行の利用者を増やしていく計画だが、新型コロナウイルスや自然災害の影響により伸び悩んでいる状況。事業費は各協議会等との負担金であり、自治体ごとに決まっている。引き続き各協議会等へ参画し、公共交通等の利用促進及び近隣自治体と連携して持続可能な公共交通網の形成に努めていく。		阿武隈急行線定期外の乗車数【沿線自治体延べ人数】	人	979,439	502,330	505,686	471,397	-	920,672 (R6年度)	51%
			㊿ 地域公共交通網形成計画策定・推進事業	伊達市地域公共交通計画及び伊達市地域公共交通利便促進実施計画に基づき、公共交通の見直しを進めていく。見直しを進めるにあたっては、引き続き伊達市地域公共交通活性化協議会で進捗管理し、評価・検証を行いつつながら、見直しを進めていく。		伊達市内の公共交通利用者数	人	1,868,272	1,441,778	1,366,263	1,363,896	-	1,921,000 (R6年度)	71%